

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 常務取締役 岩成和子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 常務取締役 岩成和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,384,020	3,373,381	4,087,181
経常利益 (千円)	266,876	313,363	122,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	162,939	169,530	31,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,163	161,850	38,416
純資産額 (千円)	1,883,720	1,881,072	1,754,211
総資産額 (千円)	2,276,556	2,555,069	2,188,066
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.77	19.51	3.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	18.44	19.12	3.57
自己資本比率 (%)	81.1	71.8	78.4

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.70	10.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは6次産業化を推進し、とらふぐ業態では活とらふぐの調達力と情報力、また、鮮魚業態では自社養殖のブランド魚の品揃えによって付加価値を創造し、他社との差別化を図っております。日本産の高品質な水産物で差別化を図る米国ニューヨークのシーフードレストラン「WOKUNI」においても、自社養殖ブランド魚の調達力、産地及び市場における仕入力、ロジスティクス力、メニュー開発力を総合的にマネジメントしており、グループ力として総合水産企業を目指しております。

上記の環境下での事業展開の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高33億73百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益3億6百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益3億13百万円（前年同期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店」においては、池袋「ふぐよし」を店舗の老朽化にともない4月末に閉店しましたが、6月においてはとらふぐ業態の既存店売上合計が前年同月を上回りました。これは、創業祭優待での新規顧客開拓、子会社長崎ファームの仕入力を活かした季節限定天然とらふぐの販促による客単価の上昇や個人の訪日外国人に加え団体客の来店誘致に成功したことによるものです。また、とらふぐの市場価格が安値で安定していることから、食材の総原価が低減いたしました。

鮮魚業態では、自社養殖『平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）』と築地市場での調達力を活かしたほか、調理技術の向上を促進してきたことにより差別化したメニューを提供できた結果、既存店の売上高が前年同期を超えることができました。

さらに、昨年末に開店したニューヨークのシーフードレストラン「WOKUNI」においては、自社養殖魚（『平戸本まぐろ極海一番』、『極海ぶり』）と築地市場で仕入れた鮮魚を週4便の航空便で直送するネットワーク網を確立したことにより、安定的に高鮮度なシーフードを提供できるようになりました。それらが評価され3月末に開始した店頭小売販売がThe New York Timesに取り上げられ話題になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高28億96百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益2億93百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(外販事業)

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖『平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）』の養殖が順調に進んでいるものの、成長状況を鑑みて当期1月からの出荷開始となり出荷量及び出荷金額は前年同期比を下回りました。

第2次産業（加工事業・卸事業）においては、塩浜センターに併設する「フグHACCP」加工場で製造するとらふぐ身欠き（可食部位のみ製品化したもの）等のグループ外への販売は順調に推移しております。しかし、とらふぐの市場価格の下落によりとらふぐのグループ外への出荷金額は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高4億76百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益4百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格を睨みながら、自社養殖場をもつ当社グループの強みを活かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供のために6次産業化と販売力強化に努めてまいります。また、総合水産企業を目指して第1次産業業者、第2次産業業者とのアライアンス体制の構築に努めてまいります。

また、平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日発表の「平成29年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,300	8,781,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,781,300	8,781,300		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 ~ 平成30年6月30日	500	8,781,300	85	483,590	85	385,590

- (注) 新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,692,800	86,928	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	8,780,800		
総株主の議決権		86,928	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	87,600		87,600	1.0
計		87,600		87,600	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第20期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 赤坂有限責任監査法人

3. 監査公認会計士等の異動について

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第20期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 赤坂有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,757	1,153,899
売掛金	87,322	77,870
仕掛品	232,092	227,018
原材料	58,575	61,858
繰延税金資産	17,417	14,931
その他	103,178	98,361
流動資産合計	1,296,344	1,633,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290,189	1,403,094
減価償却累計額	1,153,786	1,156,146
建物及び構築物(純額)	136,403	246,948
機械装置及び運搬具	21,932	25,782
減価償却累計額	19,256	21,197
機械装置及び運搬具(純額)	2,675	4,584
工具、器具及び備品	356,152	377,287
減価償却累計額	316,346	327,471
工具、器具及び備品(純額)	39,806	49,816
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	105,327	-
有形固定資産合計	431,578	448,715
無形固定資産		
ソフトウェア	0	2,218
無形固定資産合計	0	2,218
投資その他の資産		
敷金及び保証金	342,298	334,960
長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	21,478	21,478
その他	111,055	107,795
貸倒引当金	41,387	40,937
投資その他の資産合計	436,444	426,296
固定資産合計	868,023	877,230
繰延資産		
開業費	23,699	43,898
繰延資産合計	23,699	43,898
資産合計	2,188,066	2,555,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,737	59,089
未払金	166,355	133,014
未払法人税等	63,386	125,936
賞与引当金	10,740	5,720
その他	93,384	108,515
流動負債合計	422,603	432,276
固定負債		
長期借入金	-	230,000
その他	11,251	11,721
固定負債合計	11,251	241,721
負債合計	433,855	673,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,485	483,590
資本剰余金	384,485	385,590
利益剰余金	878,955	1,005,050
自己株式	30,382	30,382
株主資本合計	1,715,544	1,843,849
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	710	8,390
その他の包括利益累計額合計	710	8,390
新株予約権	39,377	45,613
純資産合計	1,754,211	1,881,072
負債純資産合計	2,188,066	2,555,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,384,020	3,373,381
売上原価	1,338,920	1,108,069
売上総利益	2,045,099	2,265,311
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	519,413	549,477
雑給	188,435	190,093
賞与引当金繰入額	5,250	5,720
広告宣伝費	11,522	16,405
販売促進費	10,951	27,962
地代家賃	317,074	342,576
減価償却費	22,794	26,191
その他	716,718	799,925
販売費及び一般管理費合計	1,792,160	1,958,354
営業利益	252,939	306,957
営業外収益		
受取利息	25	286
協賛金収入	5,410	2,855
為替差益	2,091	-
受取家賃	1,727	937
受取保険金	647	5,918
その他	4,998	6,889
営業外収益合計	14,901	16,887
営業外費用		
支払利息	6	326
為替差損	-	4,286
開業費償却	-	5,085
その他	958	782
営業外費用合計	964	10,481
経常利益	266,876	313,363
特別利益		
新株予約権戻入益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
固定資産除却損	-	211
特別損失合計	-	211
税金等調整前四半期純利益	266,876	313,203
法人税、住民税及び事業税	104,184	141,186
法人税等調整額	248	2,486
法人税等合計	103,936	143,672
四半期純利益	162,939	169,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,939	169,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	162,939	169,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,548	-
為替換算調整勘定	323	7,680
その他の包括利益合計	7,224	7,680
四半期包括利益	170,163	161,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,163	161,850

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	29,863千円	33,105千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月26日 定時株主総会	普通株式	43,319	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月26日 定時株主総会	普通株式	43,435	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,821,955	560,565	3,382,520	1,500		3,384,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,821,955	560,565	3,382,520	1,500		3,384,020
セグメント利益	232,426	10,959	243,386	1,500	8,052	252,939

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額8,052千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,896,496	476,884	3,373,381			3,373,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,896,496	476,884	3,373,381			3,373,381
セグメント利益	293,753	4,410	298,164		8,792	306,957

(注) 1. セグメント利益の調整額8,792千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円77銭	19円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	162,939	169,530
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	162,939	169,530
普通株式の期中平均株式数(株)	8,678,816	8,690,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円44銭	19円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	158,991	177,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数835個)及び平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,948個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数802個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,838個)及び平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,239個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	川	和	也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年12月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。